

6 市場事業

(1) 事業数

平成20年度における市場事業の事業数は、下記の9事業12施設で、いずれも法非適用事業である。

市場種別	団体名	市場名
中央卸売市場 (1事業2施設)	仙台市	仙台市中央卸売市場本場(青果・水産物・花き) 仙台市中央卸売市場食肉市場
地方卸売市場 (8事業10施設)	石巻市	石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 石巻市水産物地方卸売市場牡鹿市場
	塩竈市	地方卸売市場塩竈市魚市場
	気仙沼市	地方卸売市場気仙沼市魚市場 地方卸売市場気仙沼市青果市場
	白石市	白石市地方卸売市場(青果)
	角田市	角田市地方卸売市場(青果)
	大河原町	大河原町地方卸売市場(青果)
	女川町	女川町地方卸売市場(水産物)
	南三陸町	南三陸町地方卸売市場(水産物)

(2) 施設の利用状況

年間取扱高は74万4,011tで、前年度に比べ27,273t(3.8%)増加している。その内訳は、青果物が22万9,090t、水産物が48万7,724t、食肉・鶏卵・その他が2万7,197tとなっている。前年度に比べ青果物が5,451t(2.3%)減少したのに対し、水産物が3億1,641t(6.9%)、食肉・鶏卵・その他が1,083t(4.1%)それぞれ増加している。

年間売上高は2,244億69百万円で、前年度に比べ37億94百万円(1.7%)減少している。その内訳は、青果物が497億55百万円、水産物が1,448億円、食肉・鶏卵・その他が299億14百万円で、前年度に比べ青果物が10億18百万円(2.0%)、水産物が16億7百万円(1.1%)、食肉・鶏卵・その他が11億69百万円(3.8%)それぞれ減少している。

また、市場関係業者数は卸売業者18社、仲卸業者46社、売買参加人が2,127人、関連事業者が45人となっており、前年度に比べ、仲卸業者が1社、売買参加人が88人それぞれ減少しているのに対し、関連業者は1人増加している。

第1表 利用状況の推移

年 度		16		17		18		19		20		対前年度比較	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	a	構成比 (%)	b	構成比 (%)	b - a	(c/a) × 100(%)
項 目													
取 扱 高 (t)	青 果 物	289,356	38.0	245,469	32.0	230,242	30.1	234,541	32.7	229,090	30.8	△5,451	△2.3
	水 産 物	444,989	58.4	497,152	64.7	509,062	66.6	456,083	63.6	487,724	65.6	31,641	6.9
	食肉・鶏卵・その他	27,200	3.6	25,192	3.3	24,970	3.3	26,114	3.6	27,197	3.7	1,083	4.1
	計	761,545	100.0	767,813	100.0	764,274	100.0	716,738	100.0	744,011	100.0	27,273	3.8
売 上 高 (百万円)	青 果 物	66,337	27.0	50,881	22.8	51,367	22.7	50,773	22.2	49,755	22.2	△1,018	△2.0
	水 産 物	146,664	59.8	141,040	63.2	144,657	63.8	146,407	64.1	144,800	64.5	△1,607	△1.1
	食肉・鶏卵・その他	32,242	13.1	31,089	13.9	30,588	13.5	31,083	13.6	29,914	13.3	△1,169	△3.8
	計	245,243	100.0	223,010	100.0	226,612	100.0	228,263	100.0	224,469	100.0	△3,794	△1.7
業 者 数	卸 売 業 者 (社)	20	—	18	—	18	—	18	—	18	—	0	0.0
	仲 卸 売 業 者 (社)	58	—	51	—	49	—	47	—	46	—	△1	△2.1
	売 買 参 加 人 (人)	2,716	—	2,352	—	2,271	—	2,215	—	2,127	—	△88	△4.0
	関 連 事 業 者 (人)	50	—	48	—	48	—	44	—	45	—	1	2.3

それぞれ、青果物は「野菜」+「果実」、水産物は「水産物」、食肉・鶏卵・その他は「肉類・鳥類・卵類」+「その他」

(3) 経営状況

市場事業の収益的収支における総収益は34億43百万円で、前年度に比べ3億50百万円(11.3%)増加しており、総費用も27億42百万円で、前年度に比べ84百万円(3.2%)増加している。この結果、収支差引では7億1百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2億66百万円(61.1%)増加している。

また、資本的収支における収入は10億43百万円で、前年度に比べ3億5百万円(41.3%)増加しており、支出も14億22百万円で、2億93百万円(26.0%)増加している。この結果、収支差引では3億79百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が12百万円(3.1%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引では3億22百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支では10百万円の黒字となっている。

なお、収益的収支比率は94.7%で、前年度に比べ7.6ポイント上昇している。

項 目		年 度					対前年度比較		
		16	17	18	19	20	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
収 入	総 収 益 A	3,266	3,165	3,332	3,093	3,443	350	11.3	
	営 業 収 益	2,004	2,959	2,305	2,071	2,172	101	4.9	
	う	料 金 収 入	1,914	1,863	1,862	1,900	1,900	0	0.0
		受 託 工 事 収 益	0	83	334	153	254		
	ち	そ の 他	90	113	109	19	18	△1	△5.3
	営 業 外 収 益	1,262	1,106	1,028	1,021	1,271	250	24.5	
	う ち 他 会 計 繰 入 金	740	674	640	614	871	257	41.9	
	支 出	総 費 用 B	2,738	2,812	2,992	2,658	2,742	84	3.2
		営 業 費 用	2,176	2,288	2,469	2,164	2,282	118	5.5
		う ち 職 員 給 与 費	476	477	464	437	438	1	0.2
営 業 外 費 用		562	524	523	494	460	△34	△6.9	
う ち 支 払 利 息		473	452	432	401	369	△32	△8.0	
収 支 差 引 (A-B) C		529	353	340	435	701	266	61.1	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	1,897	1,061	1,256	738	1,043	305	41.3	
	地 方 債	1,171	460	450	171	349	178	104.1	
	他 会 計 繰 入 金	578	472	501	514	562	48	9.3	
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—	
	国 ・ 県 補 助 金	138	96	226	49	95	46	93.9	
	そ の 他	9	33	79	4	38	34	850.0	
	支 出	資 本 的 支 出 E	2,387	1,423	1,604	1,129	1,422	293	26.0
		建 設 改 良 費	1,350	605	789	231	519	288	124.7
		地 方 債 償 還 金 e	950	792	813	894	892	△2	△0.2
		そ の 他	87	26	2	4	11	7	175.0
収 支 差 引 (D-E) F		△491	△362	△348	△391	△379	12	△3.1	
収 支 再 差 引 (C+F) G		38	△9	△7	44	322	278	631.8	
積 立 金 H		55	0	0	0	0	0	—	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		28	22	12	10	10	0	0.0	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		368	368	368	367	311	△56	△15.3	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		△357	△355	△357	△300	21	321	△107.0	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L		1	1	1	0	11	11	皆 増	
実 質 収 支 (K-L)		△358	△355	△357	△301	10	311	△103.3	
う ち	黒 字	11	13	10	10	10	0	0.0	
	赤 字	369	368	367	311	0	△311	皆 減	
職 員 数		62	59	57	55	57	2	3.6	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		88.6	87.8	87.6	87.1	94.7	7.6	—	

注1 調査表の数値（千円単位）を端数処理しているため、縦の差し引きは必ずしも一致しない場合がある。

注2 平成18年度においては、収益的支出に充てた地方債7百万円があるため、実質収支の額は表中の数式による数値と一致しない。